

こんにちわ

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党  
横浜市議員団  
2009. 5. 13号  
横浜市中区港町1-1(市庁舎内)  
電話 671-3032 FAX 641-7100  
E-mail: info@jcp-yokohama.com  
http://www.jcp-yokohama.com/

## 新型インフルエンザ 対策体制、大丈夫？

### 日本共産党、保健所体制の抜本的強化など求める

新型インフルエンザがメキシコで発生して以来、世界的に感染が広がり、11日午前9時世界29カ国において新型インフルエンザ感染の確定が報告されており、日本でもカナダから帰国の3人が初の患者として確定されています。

#### 保健所は“フル回転”

感染症の国内対策として重要な役割を果たすのが保健所。各地の保健所は今回の新型インフルエンザ発生を受け、感染の可能性がある人への追跡調査や発熱相談などに「フル回転」中ですが、公衆衛生部門と保健福祉部門の統合などで2005年から07年の3年間で職員が全国で969人減らされています。

日本共産党の高橋ちづ子衆院議員は11日、予算委員会で、職員が減らされる一方、「やるべき業務はどんどんふえている」と強調し、保健所の「体制を抜本的に強化すべきだ」と迫りました。舛添要一厚生労働相は、保健所での人員確保については、地方交付税措置で地方の対応を求めるとともに、国としても「必要な危機管理拠点としての機能を維持していきたい」と

表明しました。

高橋氏は、国内で発生した場合には「前線は地方自治体になる」とし、政府の財政支援を要求。また、特定感染症指定医療機関の約七割を占める公的医療機関と自治体病院の役割の重要性を指摘しました。舛添厚労相は「ご指摘の点も含め、不採算であっても必要な医療機関に対する支援を総務相とも協力しながら行う。地域医療の確保に全力を尽くしたい」と述べました。

#### 横浜360万都市に保健所1か所だけ

横浜市でも、各区の保健所が支所とされ、新型インフルなどの感染症が発生した場合の対策が心配されます。2007年度の局再編により、それまで各区にあった保健所を市内で1つにまとめ、各区に2名配置していた医師も現在は1名(栄区は欠員)しかいません。

日本共産党横浜市議団は、全市1保健所体制から各区に1か所の保健所体制に戻すよう、当面保健福祉センター常勤の医師を増やすよう要望していますが、市は拒否しています。

○新型インフルエンザの症状は、高熱、咳、鼻水、咽頭痛、全身倦怠感、頭痛、筋肉痛等、従来のインフルエンザの症状と同じです。

○感染の予防には、

・手洗い、うがいを十分行い、人が多く集まる所ではマスクをしましょう。

・咳の出る人は咳エチケットを守り、マスクを着用しましょう。

・咳エチケットとは、咳・くしゃみの際はティッシュなどで口と鼻を押

さえ、他人から1m以上離れましょう。使用したティッシュはすぐにゴミ箱にすてましょう。(横浜市衛生研究所HPより)



横浜市の発熱相談は、健康福祉局健康安全課 671-4183(平日・休日24時間対応)

または各区の保健福祉センター(平日9~17時)へ